

人財戦略

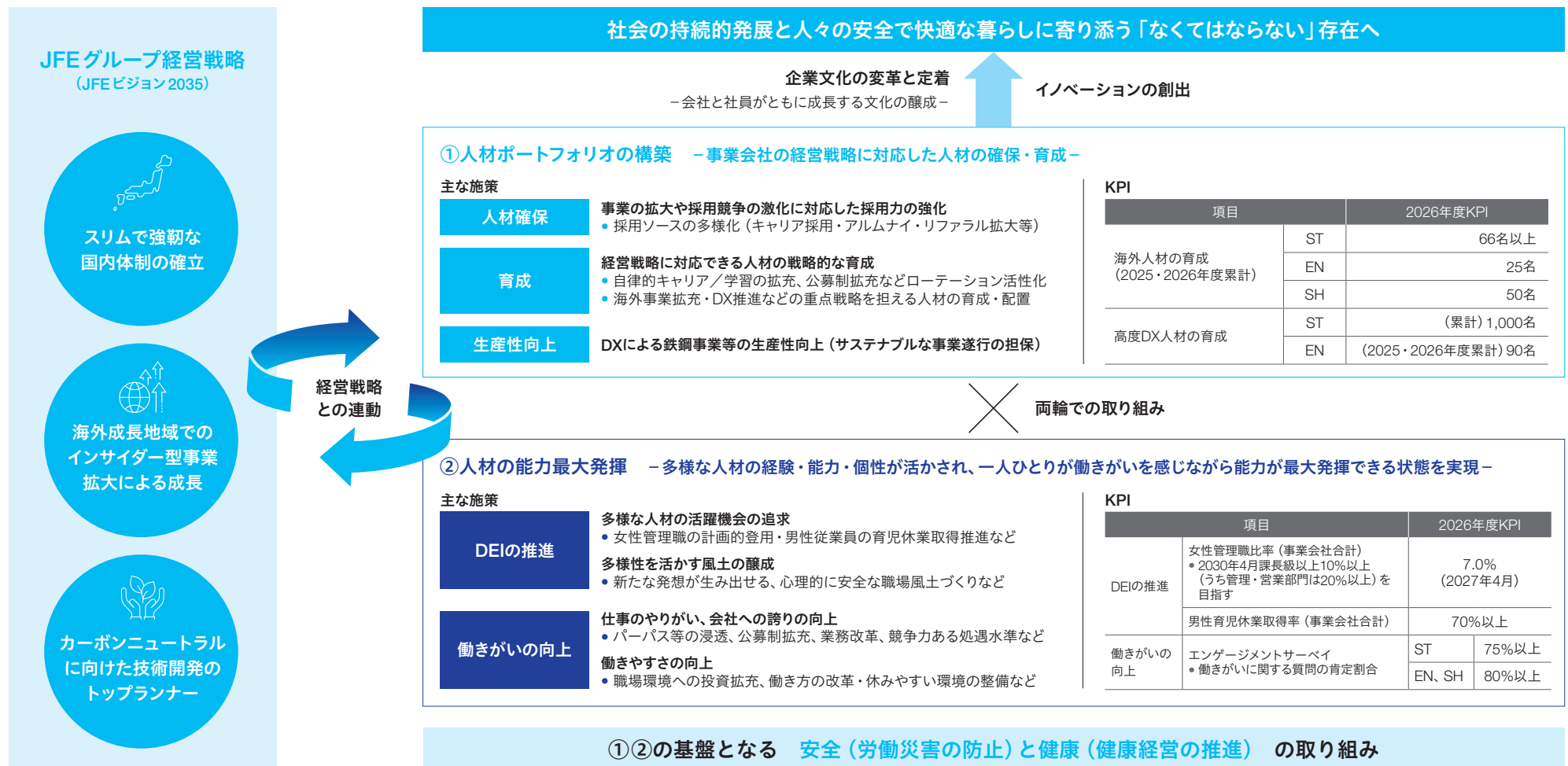
基本的な考え方

変化の激しい経営環境の下で、将来にわたって企業価値を向上させ続けるためには、これを支える個々の人材の力が重要です。
当社は経営戦略と連動した人財戦略のもと、人的資本への積極的投資を通じて人材の能力や活力を最大限に引き出すことで、経営戦略の実現を目指していきます。

人材への
積極的な投資

総額 約 **800** 億円

(8次中期・事業会社合計)



人財戦略

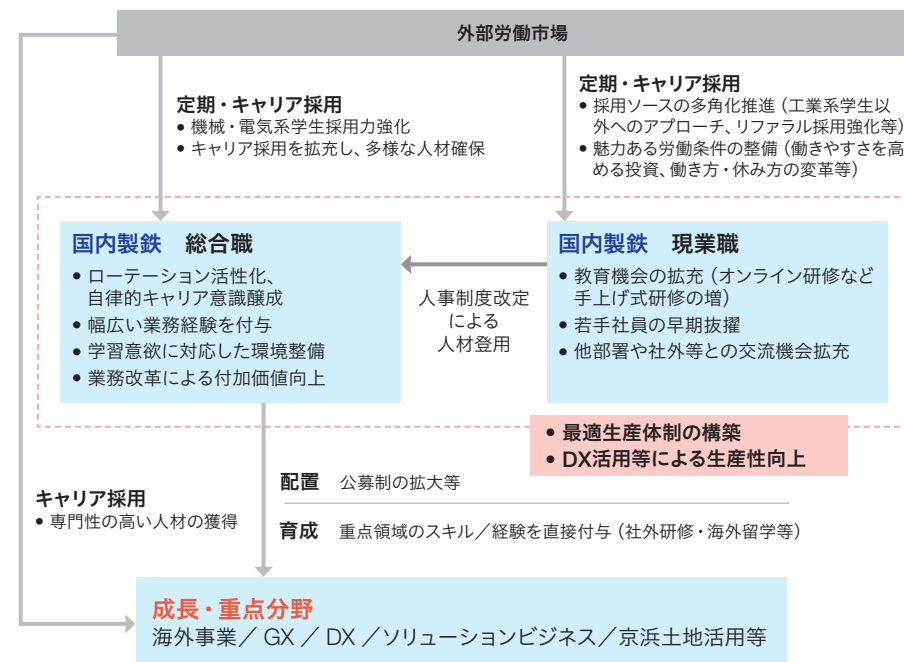
人材ポートフォリオの構築

事業会社の経営戦略の遂行を担う人材を確保・育成し、連動したポートフォリオ構築を図っています。グループ共通の経営戦略として掲げるインサイダー型の海外事業拡大や、スリムで強靱な国内生産体制構築等を遂行するためには海外人材・DX人材を持続的に確保・育成することが必要であり、特に注力しています。

JFEスチールにおける人材ポートフォリオ構築の考え方

生産年齢人口の減少は事業の存続に影響する重要な問題という認識のもと、国内製鉄事業における最適生産体制の構築や、DXを活用した自動化・省力化推進などを通じ、スリムで筋肉質な体制を構築していきます。

その上で、事業の基盤である国内製鉄事業を堅持し人材の力を磨き続けるとともに、その人材の厚みを源泉として、多角的な採用・育成・配置施策を組み合わせ、成長・重点分野の人材を強化していきます。



海外人材の育成

インサイダー型の海外事業拡大に向けて、海外人材の育成に注力しています。

若手社員を中心とした海外部門への配置や海外赴任経験者の拡充、海外留学・海外派遣制度の活用を通じて、海外事業を担う人材のプール形成を進めています。JFEスチールでは、2025年度より新たに公募制による海外留学および帰国後に海外部門へ配置する制度を導入し、社員の成長意欲を活かしながら育成をさらに加速しています。また、JFE商事では海外事業の拡大を見据え、若手社員の海外派遣を通じた海外人材の育成を加速していきます。

Comment

JFEスチール
海外事業総括部
第2事業推進室
天野 勝太



JFEスチール入社以来、研究所で製鋼プロセス開発に携わっていましたが、社内公募で現在の部署に異動した後、社費留学で米国にてMBAを取得しました。さまざまなバックグラウンドを持つ同級生の中で、「日本人にとっての普通が通用しない」、「マイノリティとして生きること」、「肩書ではなく個人のスキルや人間性で評価される」環境で学んだ経験は、海外パートナーとの業務で活かされていると感じます。

現在は北米における新規事業の検討業務に従事しています。本業務は海外パートナーと協力し、新しい価値を生み出すことを目指しています。MBAで学んだ知識やフレームワークを実務の中で発揮し、研究出身の強みを活かすこともできるので非常に刺激的です。

成長市場でプロジェクトを推進することが、社会にとってもより良い未来につながっていると実感でき、日々の原動力となっています。

Comment

JFE商事に入社以来、海外勤務を希望し、JFE Shoji Power Canadaでのトレーニー勤務を経て、現在は米国CEMCOで共通部門の業務に携わっています。

海外勤務を通じ、日本と北米では働き方や価値観が大きく異なり、自分の常識が世界の常識ではないことを実感しました。日本のやり方を一方的に押し付けるのではなく、現地社員の考え方や背景を理解し、主体的に考え行動できる環境づくりを大切にしています。

今後も信頼関係を築きながら、海外拠点の成長に貢献していきたいです。



CEMCO出向
兼 米州事業本部
兼 JFE Shoji America
Holdings出向
吉田 舞子

人財戦略

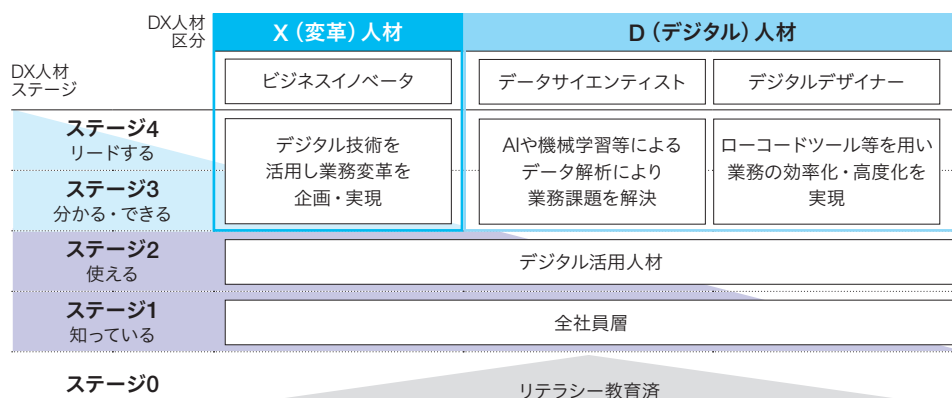
高度DX人材の育成

スリムで強靱な国内生産体制構築等を遂行するため、DX人材の育成に注力しています。

JFEスチール

インテリジェント製鉄所と業務プロセス改革を推進するDX人材の育成

JFEスチールでは、DX人材育成体系を整備しています。2025年度からは、変革を企画しリードする「ビジネスイノベータ」、デジタル活用人材である「データサイエンティスト」と「デジタルデザイナー」をDX人材と定義し、ステージ要件を明確化して高度DX人材と定めるステージ3と4の計画的な育成を進めています。



Comment

JFEスチール
DX戦略本部DX企画部
グループリーダー

山口 収

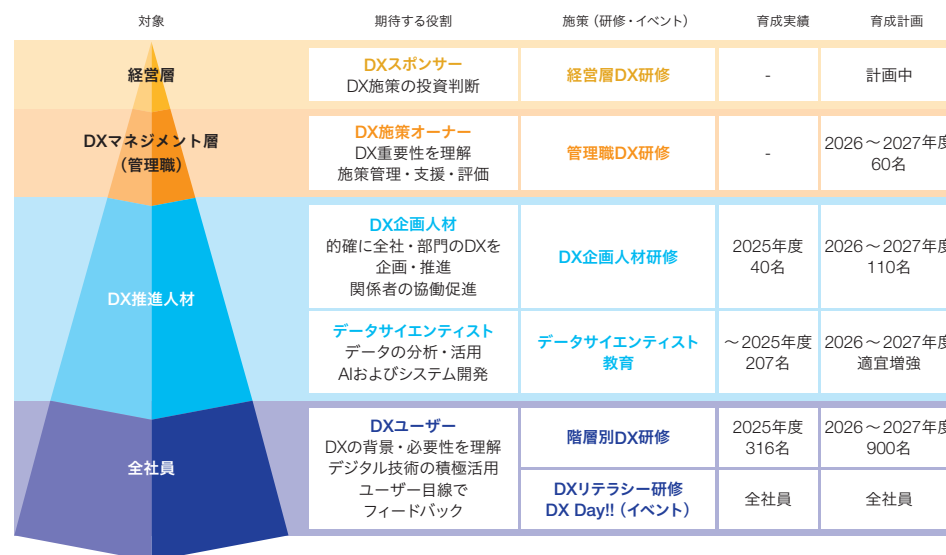


2025年度末までの高度DX人材の育成数は831名であり、2027年度末に1,200名まで増やすことを目指しています。

DX推進は一部の専門家だけが担うものではなく、現場業務や製造プロセスを熟知する一人ひとりの社員が主体的に関わり、データとデジタルを使って課題を解き、価値を創出することが不可欠です。製造プロセスのCPS化を経て、自ら学習し自律的に最適自動操業を行うインテリジェント製鉄所の実現や、基幹システムオープン化後の業務プロセス改革を担い、活躍するDX人材を育成していきます。

JFEエンジニアリング

AI-Readyな企業への変革を推進するDX人材の育成



JFEエンジニアリングでは、DX推進の基盤となる人材の育成・確保と組織風土変革を重要課題と位置付け、全従業員が主体的にDXに取り組める環境づくりを進めています。データドリブン経営の実現とAI-Readyな企業への変革を目指し、社員に対して層別の期待役割を明確化するとともに、DX研修・育成体系を構築し、継続的な人材育成を推進しています。

2025年度に新設した、階層に応じたスキル・素養・マインドを習得する「階層別DX研修」や、ニーズに応じたDX施策を主体的に企画・推進する変革リーダーを育成する「DX企画人材研修」は、毎年内容を改善し、育成を継続します。データサイエンティストについては、教育内容を刷新し、AI-Ready実現に必要なデータ整備スキルを併せ持つ人材の育成を強化します。

2026年度は、DX企画人材による施策を管理職として理解し、管理・支援・評価を通じて会社の変革を推進する「管理職DX研修」を新設します。さらに、経営層が率先垂範して変革をけん引する「経営層DX研修」も計画しています。各層の人材を拡充し、有機的に連携させることで、AIを安全かつ継続的に活用できる事業環境の実現を目指します。

人財戦略

人材の能力最大発揮

DEIの推進

一人ひとりの多様な経験・能力・個性などが活かされる状態を目指しています。経営環境が激しく変化する中、さまざまな価値観や考え方を融合させ、これまでになかった発想や解決法を生み出すことで、企業価値の持続的な向上につなげていきます。

■経営層のコミット

社長をトップとするダイバーシティ推進に関する委員会を設置するなど、経営層とダイバーシティの推進組織が一体となって議論し、全社方針の策定・展開を実施しています。

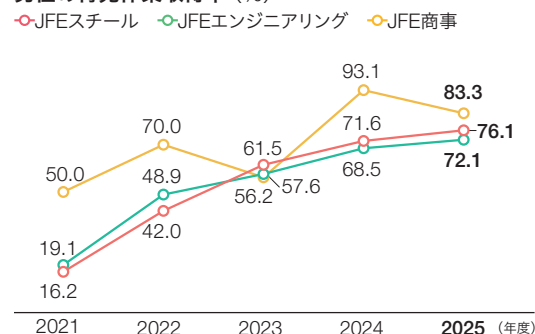
■多様な人材の活躍機会追求

女性活躍の推進については、女性管理職比率を2030年に10%以上（事業会社合計）にする目標のもと、女性管理職の候補者を拡大する新卒・キャリアの「採用」、社内外ネットワーキングの充実やロールモデル提示等の「定着」、女性社員の個別育成計画作成等の「配置・育成」の観点から戦略的に施策を推進しています。また誰もが仕事と育児を両立させられる風土を醸成するため、男性従業員の育児休業取得推進に注力しています。

■会社間の学び合いの促進

DEI推進の好事例は事業会社間で定期的にも共有するとともに、合同での取り組みも行っており、2024年度はDEI推進に不可欠な「アンコンシャスバイアス」、2025年度は「感謝と賞賛」をテーマとしたセミナーを共同実施しました。また、社外との交流やイベントの合同開催なども積極的に行い、さらなる風土醸成を図っています。

男性の育児休業取得率（%）



※育児休業等の取得率（育児目的休暇を含まない）

働きがいの向上

従業員がいきいきと活躍する状態の実現を目指しています。人材ポートフォリオの一人ひとりが持てる力を最大限に発揮することで経営戦略の着実な実行につなげていきます。

当社および各事業会社では、従業員のエンゲージメントの状況を定量的に把握し、働きがいなどに関する課題の特定および改善施策の検討に活用することを目的として、毎年エンゲージメントサーベイを実施しています。本サーベイでは、働きがいに関する共通設問を設定し、その結果を「働きがいのある職場の実現」に向けたKPIとして管理しています。

JFEスチール 2025年度の働きがいに関するKPI 目標75% → 実績69%

JFEスチールは従業員の働きがい向上と会社の持続的成長を実現するための全社的な活動として、「社員の働きがいを高め、会社と社員がともに成長することを目指す企業改革」を掲げ、社長をプロジェクトオーナーとする「ReFuture PROJECT」を2024年度より開始しています。

2025年度の調査結果では、働きがいに関する平均スコアは社員計で69%、このうち総合職社員が78.4%、現業職社員が64.3%となりました。総合職および現業職の共通の課題として業務効率化が挙げられており、この課題に迅速に対応するため全社横断で業務プロセスの変革・刷新を推進する組織である「マネジメント変革班」を2026年度より設置しています。また、特にスコアが相対的に低位にある現業職社員については、休日の確保や働き方の柔軟性向上が課題の一つであると認識しています。生産性を維持しながら工場で働く交替勤務者の休日日数を増やす働き方の実現に向けて、従来の4組3交替勤務制度に加え、2026年7月より4組2交替勤務を制度化し、交替勤務者の働き方の選択肢を増やす取り組みを進めています。

取り組み領域	主要施策
ありたい姿の策定	パーパス、ビジョン、バリューの浸透
業務改革	業務プロセスの見直し、IT化推進、バリューを活用した業務改善など マネジメント変革班による全社レベルでの業務の仕組み改革
職場環境改善	製造現場を中心とした事務所等への重点的投資による、より働きやすい職場環境実現
人事・賃金制度見直し	改定趣旨に沿ったマネジメントの定着、現業職社員の働き方・休み方の多様化など
コミュニケーション改革	「対話」による企業文化変革推進（経営層⇄社員、部長等⇄部下）
マネジメント改善/ リーダーシップ強化	管理職研修の再構築などによる、パーパス・ビジョン・バリューに沿ったマネジメントの促進
成長支援/キャリア自律	手上げ式の教育研修や、公募制の異動を拡大
心理的安全性の向上/ 組織風土改革	心理的安全性を高め、組織風土を変えるため、意識・行動の変化につながるソフト面の取り組み促進

人財戦略

人材の能力最大発揮

JFEエンジニアリング 2025年度の働きがいに関するKPI 目標80% → 実績81%

サーベイ結果の分析から、エンゲージメント向上のポイントは「成長環境」・「フィードバック／評価」・「風土」の3点であると特定しており、これらを重点施策として取り組んでいます。

取り組み領域	主要施策
成長環境の整備	“自律的”、“継続的”な成長を支えるための教育プログラムを整備 - 複数の専門性を持つ「π型人才」の育成として複数分野を経験するローテーションの開始
フィードバック／評価の充実	- フィードバック、1on1を仕組みとして導入 - マネージャーへのフィードバック研修・1on1研修を実施
風土改革	- 目指す風土として「伝えよう。ちゃんと聴こう。共に創ろう。」を設定し、風土改革を実施中 - 経営からの情報発信を強化するとともに、座談会を通じた社員との対話の継続

JFE商事 2025年度の働きがいに関するKPI 目標80% → 実績79%

制度改革と対話の充実、業務改革の推進を通じて、従業員一人ひとりが成長を実感し、やりがいと誇りをもって働ける環境づくりに取り組んでいます。

取り組み領域	主要施策
制度改革	自律的な挑戦と成長促進のための社内公募制度導入、人事制度改定
対話促進	キャリア形成支援と相互理解の深化を目的とした1on1面談、経営層との対話機会創出
エンゲージメント向上	組織別スコア公開、改善アクション実施
業務改革	業務プロセスの見直し・システム化推進

■役員-社員間の対話実施状況

企業文化変革・風土改革の取り組みの一環として、経営層と従業員の「対話」の場を積極的につくる活動を展開しています。対話会やタウンホール形式でのミーティングは、経営層から直に経営メッセージを伝える場として、また従業員が直面する課題を経営層に届ける場として活用し、活発な双方向コミュニケーションが生まれています。

JFEスチール

コミュニケーションの機会	1回あたりの参加者	2025年度実施回数
リプロ対話会	社長・副社長と従業員約10～50名	計59回

主な対話テーマ

- ・ パーパス、ビジョン、バリュー職場浸透
- ・ 仕事のやりがい
- ・ 会社に対する要望



社長による
対話会の様子

JFEエンジニアリング

コミュニケーションの機会	1回あたりの参加者	2025年度実施回数
パーパス浸透会	社長と従業員約40名	計6回
社長タウンミーティング	社長と従業員約10名	計9回
現場最前線ルポ	社長と従業員約10名	計15回

主な対話テーマ

- ・ 組織風土、会社や社長に対する要望
- ・ パーパス・ビジョン浸透
- ・ 現場最前線のやりがい

JFE商事

コミュニケーションの機会	1回あたりの参加者	2025年度実施回数
Vision Talk	取締役5名と従業員約250名	計4回
ラウンドテーブル	取締役1名と従業員約10名	計17回

主な対話テーマ

- ・ Vision Talk：長期ビジョン、第8次中期経営計画
- ・ ラウンドテーブル：挑戦と変革

人財戦略

安全・健康

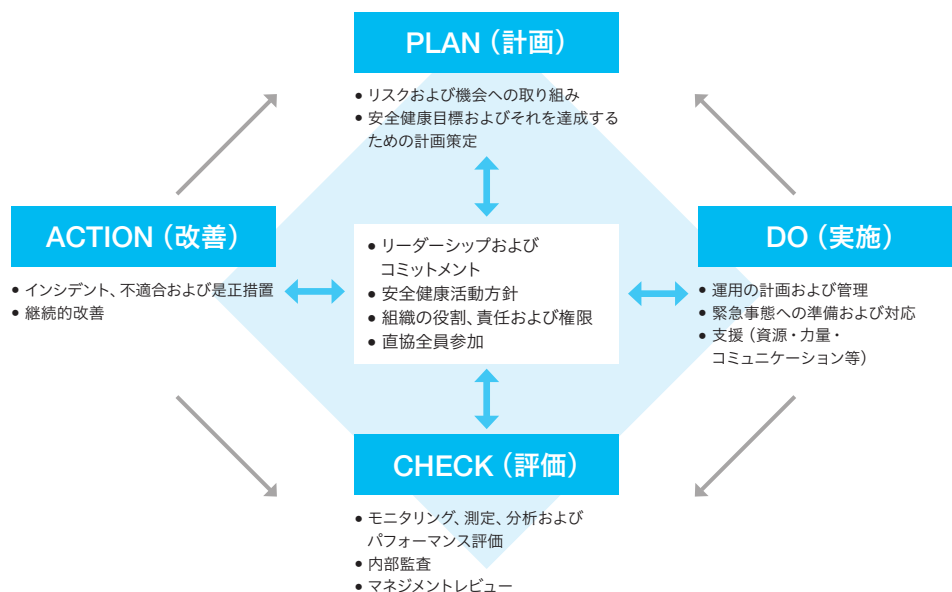
労働災害の防止

安全な作業環境を整備し労働災害を防止することは多様な社員が安心して働くための基本的な要件であり、成長の基盤であると考えています。そのため、死亡災害件数（0件）および休業災害度数率に関するKPIを定め、協力会社・請負会社を含むすべての社員が安全に働ける環境の整備に取り組んでいます。

■安全に強い人・組織づくりの徹底

JFEスチールでは、類似災害や繰り返し災害を防止するため、第一線作業者と本音の対話を実践してリスクを抽出し改善する活動や、ヒヤリも含めた全件を内容精査の上、必要な対策を全社水平展開する活動に注力しています。また全事業所で国際規格ISO45001（JIS Q 45001）の認証を取得し、自立的かつ体系的な労働安全衛生管理を行っています。JFE商事ではグループ各社に安全担当者を配置して知識・情報を共有し、各社の安全衛生活動のレベルアップを支援しています。

JFEスチールで実施しているPDCAサイクルのポイント



■設備の本質安全化・DXを活用したレベルアップ

第8次中期経営計画では事業会社合計で第7次中期経営計画と同規模（100億円規模/年）の安全投資を継続し、設備の改造などによる稼働部位と人との完全隔離を進めるとともに、DXを活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）をさらに推進していきます。例えばJFEスチールでは、人間が間違ってしまった場合でも怪我をしないようにDXの活用によって保護する取り組みをさらに加速しています（安全投資のうちDX関連を第7次中期経営計画比約2.5倍に拡充）。JFEエンジニアリングにおいても、建設現場の作業特性に対応し、ドローンによる高精度3D計測を用いて高所作業を低減するなどDXを積極的に活用しています。



AIカメラが人物を検知すると設備の稼働を自動で停止（JFEスチール）



ドローンによる高精度3D計測結果を用いた高所作業低減（JFEエンジニアリング）

健康経営の推進

健康保険組合や産業保健スタッフと連携して従業員の健康保持・増進に努めています。第8次中期経営計画以降は心身ともに健康でパフォーマンス高く働いている社員を増やすこと（プレゼンティーイズムの低減）を上位目標に設定し、早期発見・治療継続の支援や禁煙支援、睡眠対策など、改善につながる施策を体系的に展開していきます。

ステークホルダー・エンゲージメント

株主・投資家との対話

当社は、IR活動において正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。

国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど、信頼関係の維持・向上に努めます。

対話の機会	対応者	回数 (2025年度実績)
決算説明会	代表取締役社長、 代表取締役副社長 (IR部統括、以下同じ) ほか	計4回
個別事業戦略説明会	同事業の担当執行役員	計4回
証券アナリストとのスモールミーティング	代表取締役社長	計2回
証券アナリスト向け工場見学会	IR部	計2回
個別IR面談 (主に機関投資家のファンド マネージャー・アナリストが対象)	代表取締役社長、 代表取締役副社長ほか	国内 200回 (64社) 海外 232回 (97社)
個別SR面談 (主に機関投資家のESG担当・ 議決権行使担当が対象)	代表取締役副社長ほか	国内 42回 (23社) 海外 15回 (18社)
実地/オンライン工場見学会 (主に個人株主が対象)	代表取締役社長、 代表取締役副社長ほか	計16回 (約2,700名)

対話内容	詳細
主なテーマ、 株主・投資家の関心事項	● 中期経営計画の進捗や成長戦略、キャッシュアロケーション、投資効果 ● 業績および株価・PBR、資本効率 ● ESG課題への取り組み (カーボンニュートラル、取締役会の実効性、人的資本、人権、AI活用等)
取締役会へのフィードバック	● IR部より事業会社を含む社内関係部署にタイムリーな情報共有を図るとともに、少なくとも年1回、取締役会に報告を実施
フィードバックの結果 (一例)	<施策> ● 監査等委員会設置会社への移行を踏まえた、取締役会の付議基準や運営の見直し ● 事業会社CFOの設置と投資案件の審議プロセス見直し (資本効率を意識した経営の強化) <情報開示・拡充> ● 個別事業戦略説明会の開催 (2025年度はグループ環境経営戦略、JFEスチール海外事業、JFEエンジニアリングの事業、JFEスチールのインドー貫製鉄所合弁事業をテーマに計4回実施) ● アナリスト向け京浜土地活用見学会の開催 ● 自然資本に関するTNFDの枠組みに基づく情報開示 ● カーボンニュートラル実現に向けた政策エンゲージメントの開示拡充

その他の主なステークホルダーとの対話実績

主なステークホルダー	対話事例	2025年度実績	
お客様	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート	事業会社ごとに実施	
	満足度調査等のアンケートやヒアリング	事業会社ごとに実施	
	ホームページによる情報発信 (製品情報) 等	随時	
取引先	購買活動を通じたコミュニケーション	事業会社ごとに実施	
	アンケート調査やヒアリング	事業会社ごとに実施	
	説明会・意見交換会	事業会社ごとに実施	
	ホームページによる情報発信等	随時	
従業員	日常業務、職場を通じたコミュニケーション	随時	
	社内報およびイントラネット	随時	
	各種労使協議会	2～4回	各事業会社経営幹部と労働組合
	企業倫理ホットラインおよびハラスメント相談窓口利用件数	随時	JFEホールディングスおよび事業会社159件、グループ会社146件
	階層別、コンプライアンス、人権等研修	随時	事業会社ごとに実施
	ファミリーデー (従業員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチなど)	随時	事業会社ごとに実施 ST 6回 EN 2回 SH 2回
	企業倫理等に関する意識調査	1回	当社および事業会社
	エンゲージメントサーベイ	1回	当社および事業会社
	マネジメントフィードバック*	1回	当社、JFEスチールおよびJFEエンジニアリング
	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
地域社会	製造拠点でのイベント (まつり・フェスタ等)	地区ごとに1回程度	年間15万名程度
	工場見学会	随時	年間9万名程度
	製造拠点周辺・地域等の清掃活動	随時	
	スポーツ振興 (野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会)	随時	
	出前授業、ものづくり教室、職場体験	ST 34回 EN 20回 SH 5回	
	ホームページによる情報発信 (環境情報等)	随時	
	JFE21世紀財団による社会貢献 (各種研究助成、地域活動支援など)	随時	

※ 執行役員・職位長のマネジメントを同僚や部下が評価し、本人へフィードバック

価値創造の実践

JFEの歴史

売上高／売上収益
(中期経営計画期間平均)

2002年JFEグループ発足

27,919 億円

第1次

(2003-2005)

統合効果を
最大限に発揮
経営基盤を強化

事業基盤

2002/9 JFEホールディングス設立 **HD**

2003/4 JFEスチールおよびJFEエンジニアリングを設立 **ST** **EN**

2004/6 JFEスチール東日本製鉄所千葉地区第5高炉休止 **ST**

2004/8 JFE商事ホールディングス設立 **SH**

ESG

2004/6 若手社員育成カリキュラム
「JFEカレッジ」開講 **ST**

35,695 億円

第2次

(2006-2008)

高付加価値品を拡大
安定生産、
高収益体質の確立

事業基盤

2008/11 JFEスチール・ガルバナイジング（タイランド）設立 **ST**

2009/2 タイに鋼材加工会社SASC設立 **SH**

ESG

2007/6 社外取締役2名招聘 **HD**

2007/6 取締役任期を2年から1年に短縮 **HD**

30,688 億円

第3次

(2009-2011)

将来を見据えた
技術開発を推進
高付加価値品の
No.1サプライヤーへ

事業基盤

2010/7 インドのJSWスチールに資本参加 **ST**

2011/1 インドに鋼材加工会社JSI設立 **SH**

ESG

2011 ガーナ・ナイジェリアの各国教育省へ
机・椅子・缶詰の寄贈を開始 **SH**

35,688 億円

第4次

(2012-2014)

海外成長領域への
展開を拡大

現地生産の強化、
営業・技術機能の
海外展開

事業基盤

2013/5 JFEスチール・ガルバナイジング（インドネシア）設立 **ST**

2013/12 アーバンエナジー設立 **EN**

2014/12 米国鋼管問屋Kelly Pipeを買収 **SH**

ESG

2012/9 JR鶴見駅ビルに
企業内保育所を開設 **EN**

価値創造の実践

JFEの歴史

34,731 億円

第5次
(2015-2017)国内外の需要を
最大限に捕捉
製造・営業体制の強化、
新規事業投資

事業基盤

- 2016/8 メキシコにニューコア・
JFEスチール・メキシコ設立 **ST**
- 2019/1 メキシコに自動車向け加工会社
JSSB設立 **SH**

技術

- 2018/3 プラントの統合遠隔監視拠点
「グローバルリモートセンター
(GRC)」設立 **EN**
- 2018/11 Jバイオフードリサイクル
食品リサイクルプラント本格稼働
EN

ESG

- 2015 取締役会の実効性評価を開始 **HD**
- 2015/10 JFEホールディングス
コーポレートガバナンス基本方針を
制定 **HD**
- 2015/10 指名委員会および報酬委員会を
設置 **HD**

36,102 億円

第6次
(2018-2020)最先端技術により
競争力を強化
データサイエンス技術の
積極活用

事業基盤

- 2019/9 カナダの電磁鋼板加工会社の
コジェント・パワー（現JSC）を買収
SH
- 2020/3 三井E&Sプラントエンジニアリング
の株式取得を完了
(JFEプロジェクトワン発足) **EN**

技術

- 2018/9 日本IBMの「IBM Watson」を
活用した制御故障復旧支援システム
「J-mAister」を全製造ラインに導入
ST
- 2019/11 全高炉にデータサイエンス技術
(高炉CPS)を導入 **ST**

ESG

- 2019/5 「TCFD（気候関連財務情報
開示タスクフォース）」の提言に賛同
HD
- 2020/6 当社初の女性社外取締役就任 **HD**
- 2020/9 JFEグループのCO₂排出量削減目標を
公表 **HD**

49,171 億円

第7次
(2021-2024)量から質への
転換
カーボンニュートラルへの
対応、成長戦略の推進

事業基盤

- 2023/9 京浜地区、上工程・
熱延設備休止 **ST**
- 2023/9 京浜地区土地利用構想
「OHGISHIMA2050」発表 **HD**
- 2024/2 インドに電磁鋼板製造販売会社
JSW JFE Electrical Steel
設立 **ST**

技術

- 2024/4 笠岡モノパイル製作所が
稼働 **EN**
- 2024/7 倉敷地区、電磁鋼板製造
設備増強 Ⅰ期完工 **ST**

ESG

- 2021/5 「JFEグループ
環境経営ビジョン2050」を
策定 **HD**
- 2023/5 GXスチール「JGreeX®」の
供給開始 **ST**
- 2024/4 役員報酬に気候変動に
関する指標を導入 **HD**

さらなる収益力強化

第8次
(2025-2027)高付加価値品拡大と
海外成長
スリムで強靱な国内体制と
海外での成長捕捉

事業基盤

- 2025/7 JFE商事
秋田オフショアマテリアルズ
株式会社設立 **SH**
- 2025/9 ベトナムで大規模下水処理場が
完工 **EN**
- 2025/12 インドー貫製鉄所BPSL（現JJSL）
への投資を決定 **ST**

技術

- 2025/4 京浜でデータセンター事業
の検討開始 **HD**
- 2025/12 製鉄所基幹システム刷新
完了 **ST**

ESG

- 2025/4 革新電気炉導入を決定
ST
- 2025/6 監査等委員会設置会社に移行 **HD**

JFEグループの価値創造

価値創造の源泉／鉄の価値

豊かな地球の未来のために安全で快適な暮らしを支える

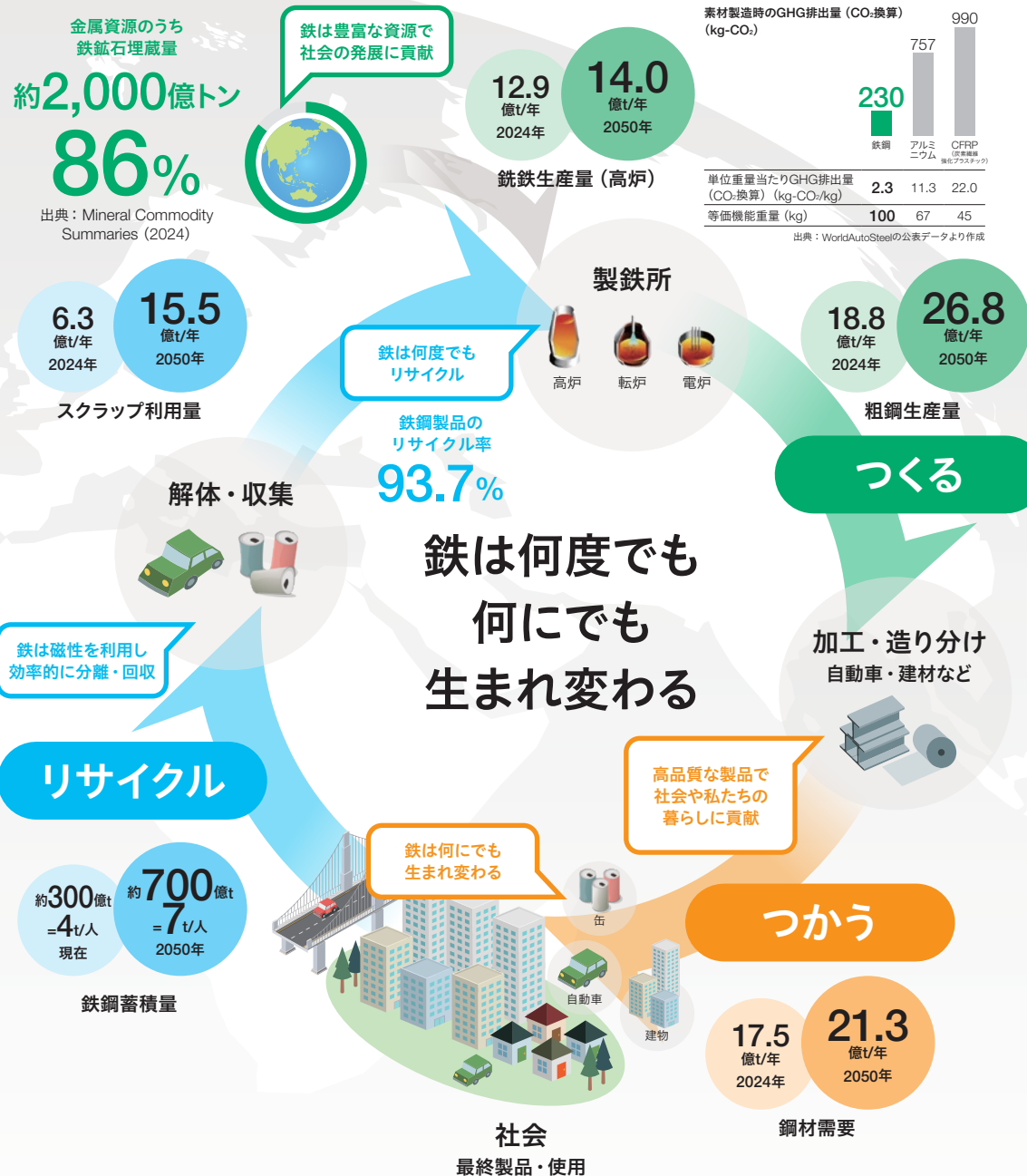
鉄は地球の質量の約30%、金属資源の86%（約2,000億t）を占め、低コストでの大量生産が可能で、製造時の環境負荷も低い材料です。「つくる」「つかう」「リサイクル」の高度なバリューチェーンが確立されており、何度でも再利用が可能であることに加え、リサイクル率は93.7%に達しています。また、世界の鋼材需要は17.5億t/年（2024年）から21.3億t/年（2050年）へと拡大し、粗鋼生産量は18.8億t/年から26.8億t/年へ、スクラップ利用量は6.3億t/年から15.5億t/年へ増加する見通しです。こうした動向を背景に、鉄鋼蓄積量は約300億t（4t/人）から約700億t（7t/人）へ拡大し、資源循環の進展が一層期待されます。

鉄の製造時のCO₂排出量は他素材と比較しても少なく、等価機能当たりの鉄鋼製品のGHG（温室効果ガス）排出量は、アルミニウムや炭素繊維の4～5分の1程度です。そして、日本の鉄鋼業（転炉鋼）は世界の主要国の中で最も低い環境負荷で鉄鋼を生産することができます。

（日本を100とした指数において、アメリカは129（2019年）
出典：（公財）地球環境産業技術機構）

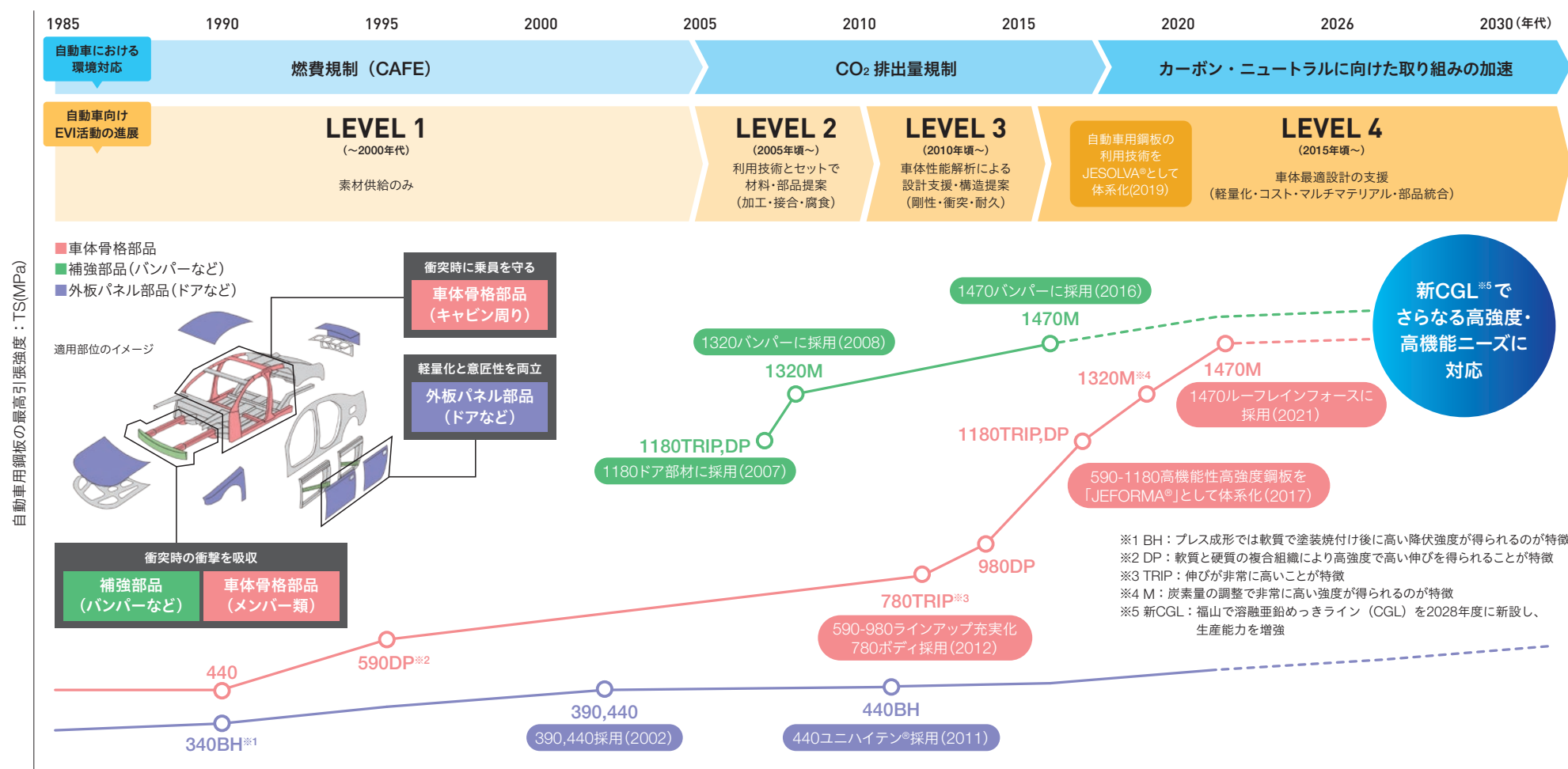
鉄は私たちの暮らしの中で、環境負荷の低減に貢献しています。例えば、強度を保ちながら板の厚みを薄くした高張力鋼板（ハイテン）を自動車に使用することで、車体の衝突性能を維持したまま大きな軽量化効果を得ることができ、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献しています。

鉄は、クローズド・ループ・サイクルのリサイクル性により、新たに投入される天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、他の材料リサイクルであるオープン・ループ・リサイクルよりも持続可能性の点で優れています。鉄のリサイクルは、循環経済への移行につながります。



技術力で社会に貢献し続ける

JFEスチールの高張力鋼板（ハイテン）は、自動車の軽量化と安全性向上を両立する材料です。独自技術によって高強度と加工性を兼ね備えた超ハイテンの適用拡大を進めるとともに、成形・溶接・車体設計まで含めた総合的な利用技術でお客様の車づくりを支援しています。これにより、走行時のCO₂排出量削減と衝突安全性能の向上を実現し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。



JFEグループの価値創造

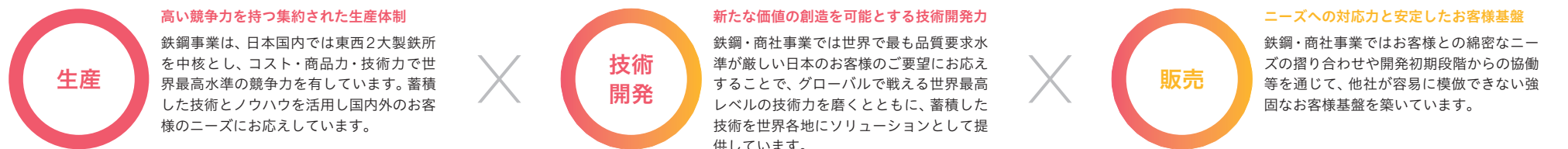
付加価値の高いJFEブランドを生み出すビジネスモデル

鉄鋼事業

×

商社事業

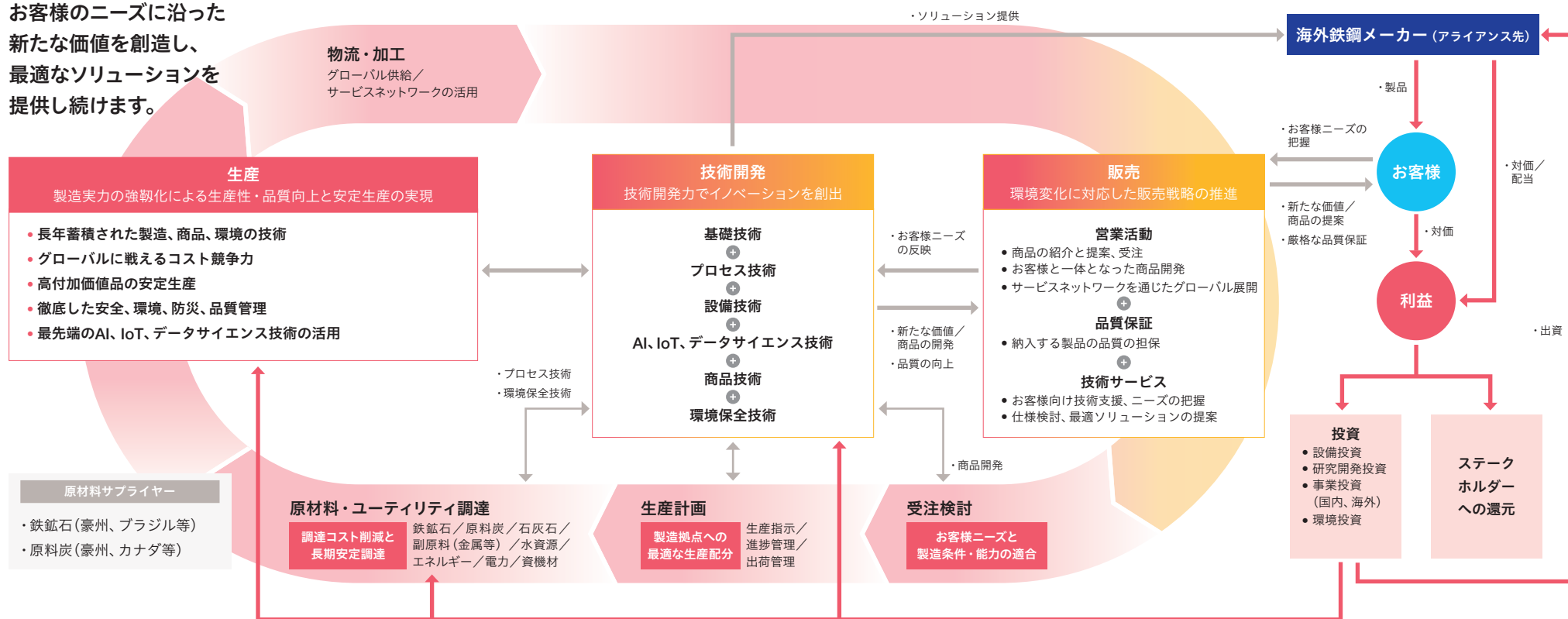
ビジネスモデルを強くする競争優位の源泉（生産・技術開発・販売）



現中期経営計画
における
注力ポイント

- ・グローバル競争を勝ち抜く**世界トップレベルの収益力**を構築
- ・革新電気炉(高効率・大型電気炉)への切り替えを推進
- ・長期的成長が見込まれる**マーケット(インド、北米)**における利益成長
- ・戦略分野(自動車、建材、電磁)の鋼材加工流通取扱量を拡大

お客様のニーズに沿った
新たな価値を創造し、
最適なソリューションを
提供し続けます。



JFEグループの価値創造

付加価値の高いJFEブランドを生み出すビジネスモデル

エンジニアリング事業

当社は「くらしの礎を創る・担う・つなぐ -Just For the Earth」をパーパスに設定し、ビジネスモデルを構築しています。エンジニアリング事業の競争優位の源泉は、人々の生活と産業を支えるインフラ構築を主とした「創る（計画・設計・調達・建設）」エンジニアリング力と、廃棄物発電、上下水道などのプラント操業、メンテナンスを中心に培った「担う（事業運営）」ノウハウ、豊かなくらしを未来に「つなぐ」ための多様な人材の活躍とDXの推進力です。これらの優位性を活かし、世界的な取り組みが進むカーボンニュートラル実現とサーキュラーエコノミー推進に貢献しています。

特に「サーキュラーエコノミー」は、持続可能な社会実現への重要な鍵です。多方向からさまざまなフェーズで社会基盤を支えているJFEエンジニアリングこそが、サーキュラーエコノミーの主導的役割を担うべきと考えています。独自の複合事業体制を最大限に活用し、既存資源の価値を最大化させるための革新的な取り組みへと挑戦を続けています。持続可能な社会の実現に向け、私たちの技術と経験が新たな価値を創造します。

ビジネスモデルを強くする競争優位の源泉（創る・担う・つなぐ）

創る 計画／設計／調達／建設

先進的な生活インフラを創り、提供する技術機能

環境、エネルギー、鋼構造物などさまざまな分野で、設計から引き渡しまで、お客様のニーズに即した高機能・高品質かつ最適な規模の施設を数多く建設してきました。さらに、海外拠点にグローバルエンジニアリング体制を構築し、一段と競争力を強化しています。

担う 事業運営

多岐にわたる生活インフラに対応可能な事業運営機能

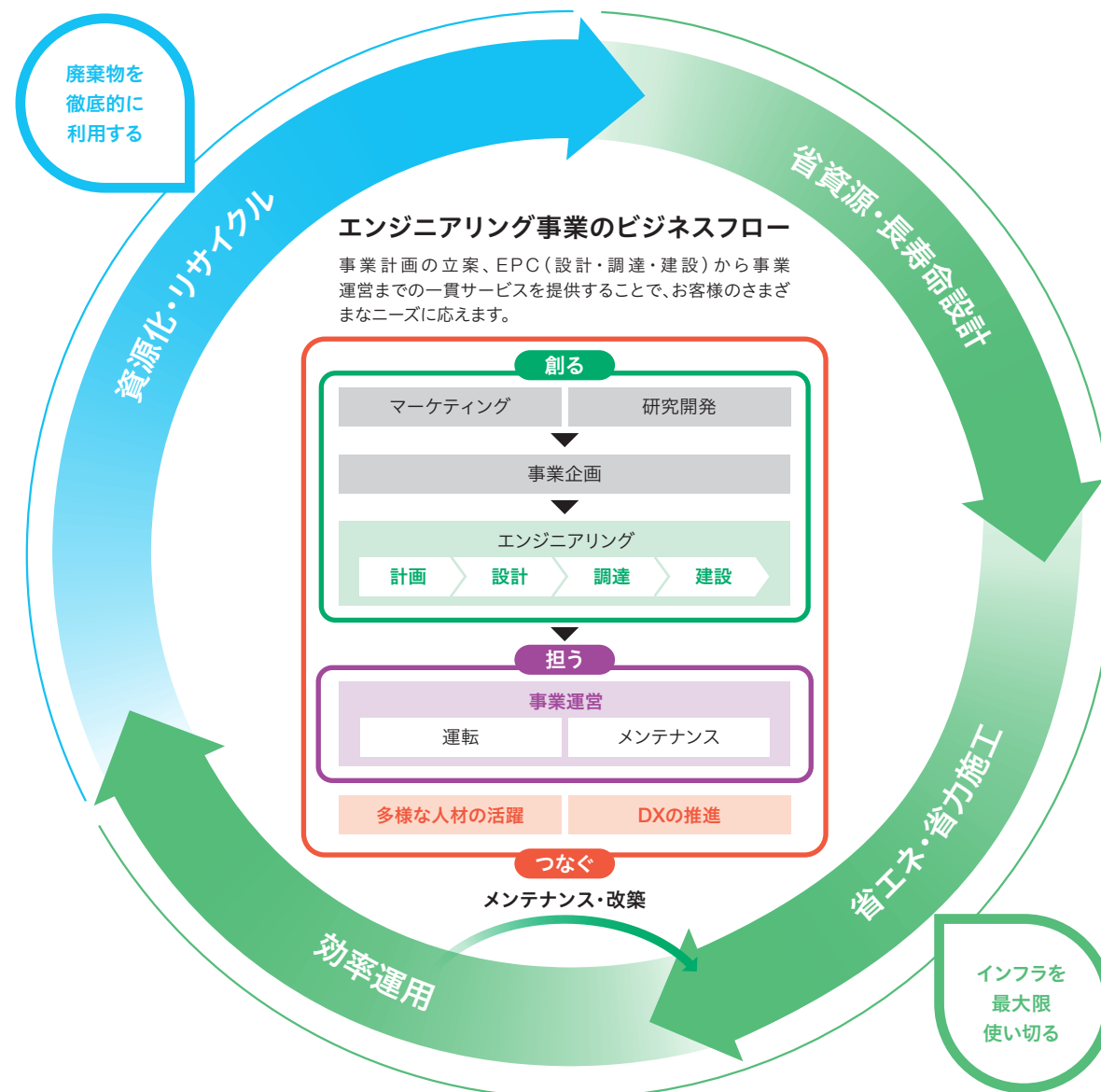
廃棄物発電や上下水道などのプラントを中心に運営ノウハウを培い、公共サービス分野で数多くの官民連携事業を手掛けています。また、自らリサイクル事業や再生可能エネルギー発電事業も行い、再エネ導入促進に寄与します。さらに、これらの知見で国内外の運営型事業領域を拡大していきます。

つなぐ 多様な人材とDX

多様性と変革でさらなる付加価値を追求する機能

全社員の約4割を占める女性・外国籍社員、キャリア採用者など、多様な人材が活躍しています。さらに、一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境づくりも進めています。また、AI・IoTを活用したデジタル化を通して「創る」「担う」分野の変革を力強く支えます。

JFEエンジニアリングが取り組むサーキュラーエコノミー



JFEグループの価値創造

価値創造プロセス



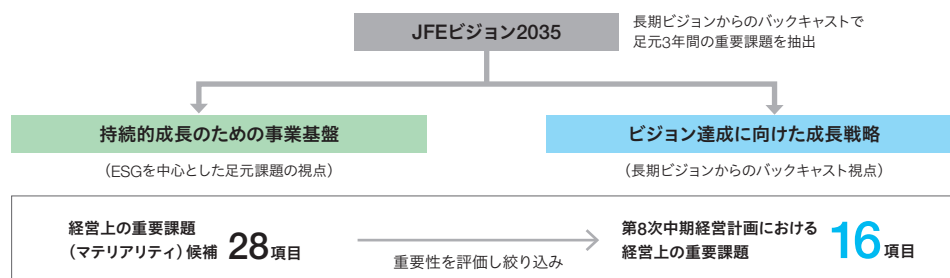
JFEグループの価値創造

経営上の重要課題（マテリアリティ）

JFEグループは「JFEビジョン2035」の実現に向け、事業を通じた社会課題の解決と持続的な企業価値向上の両立を目指しています。経営上の重要課題（マテリアリティ）は、中長期的な価値創造の実現に向けた経営判断の基盤として位置付け、事業戦略や投資判断、人財戦略などの意思決定に反映しています。また、定量目標による進捗管理と経営指標との連動を図り、持続的な成長につなげています。

経営上の重要課題の特定プロセス

経営上の重要課題は、「JFEビジョン2035」からのバックキャストと、足元の事業課題の両面から検討しており、「持続的成長のための事業基盤」と「ビジョン達成に向けた成長戦略」の観点から28項目の候補を抽出しました。第8次中期経営計画においては、特に3年間で注力して取り組むべき課題について、重要性評価を行い、経営会議上の重要課題（6分野・16項目）を特定しました。



課題の分野	経営上の重要課題
気候変動問題への取り組み	① JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
循環型社会実現への貢献	② サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
強靱な収益力の獲得	③ 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化 ④ 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進 ⑤ 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進
人的資本経営の推進	⑥ 人材の確保・育成の推進 ⑦ DEIの推進 ⑧ 働きがいの向上
社員の労働安全衛生の確保	⑨ 労働災害の防止 ⑩ 健康経営の推進
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	⑪ 事業に関わる一人ひとりの人権尊重 ⑫ 企業倫理の徹底と法令遵守 ⑬ 適正な品質保証の実施推進 ⑭ 情報セキュリティレベル向上 ⑮ 地域・社会・自然との共生 ⑯ 健全な財務体質の維持

2025年度のKPI実績評価および2026年度の設定

KPIは重要課題ごとに設定しており、経営戦略との整合を図りながら進捗を管理しています。2025年度実績の評価に基づき、2026年度は第8次中期経営計画達成および今後の成長に向けた目標を設定しました。KPIの達成状況を継続的にモニタリングし、必要に応じて施策の見直しや資源配分の最適化を行うことで、重要課題への対応を着実な成果創出につなげています。

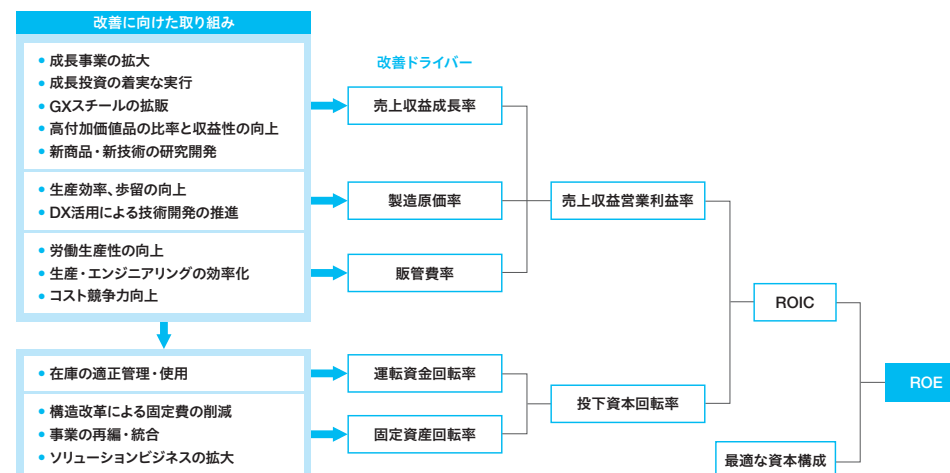
（→P50-51 経営上の重要課題に対する目指す姿と2026年度KPI）

2025年度のKPI実績はJFEグループサステナビリティ報告書2026をご覧ください。

<https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/data/>

具体的な取り組みによる企業価値向上

経営上の重要課題への対応は、社会的要請への対応にとどまらず、中長期的な企業価値向上の源泉となると考えています。環境価値や社会価値の創出を通じて競争力を高めることで、収益機会の拡大や事業リスクの低減につなげています。また、生産性向上や資本効率改善を進めることで、売上収益事業利益率およびROICの向上を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。



JFEグループの価値創造

経営上の重要課題に対する目指す姿と2026年度KPI

課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI
気候変動問題への取り組み	JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献	鉄鋼事業 2030年度GHG排出量削減率：30%以上削減 その通過点として2027年度GHG排出量削減率：24%以上削減 (対2013年度比)	①2030年度GHG排出量削減率 30%以上削減に向けたGX投資認可率：98% ②GXスチールの販売量：20万トン/年
		エンジニアリング事業 自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量削減率：40%削減 (対2013年度比)	自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上
		エンジニアリング事業 CO ₂ 削減貢献量：1,350万トン/年	再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量：1,300万トン/年
		商社事業 国内CO ₂ 排出量削減率（対2019年度比） 2027年度：▲27.5% 2030年度：▲35%	2026年度国内CO ₂ 排出量削減率：2019年度比25%削減
循環型社会実現への貢献	サーキュラーエコノミー実現にむけた取り組み推進	鉄鋼事業 鉄源・副産物等の資源循環の高度化	①リターン屑回収・使用の拡大：2.5倍（対7次中期平均数量） ②社内で発生する副産物のリサイクル推進（スラグ・ダスト・スラッジ等の資源化率）：99%以上 ③鉄鋼スラグ製品の海域利用向け利用量拡大（8次中期累計）：14万トン
		エンジニアリング事業 サーキュラーエコノミー推進に資する事業拠点の拡大	リサイクル/地域新電力/廃棄物発電事業等の拠点拡大（8次中期累計）：6カ所以上
		商社事業 サーキュラーエコノミー推進に資する商材の拡大	サーキュラーエコノミーに資する商材のラインアップ数の拡充 ●8次中期から販売拡大を進める商材として、6,000トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす
強靱な収益力の獲得	鉄鋼事業 販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化	国内製鉄事業実力損益の拡大：900億円	①全社一貫OPY（対2024年度実績）：+0.6% ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③高付加価値品収益向上（比率）：56% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献：2027年度目標の50%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：8,500時間/月 ⑥労働力・人口減に追隨した省力推進（8次中期累計）：▲200名以上
		海外鉄鋼事業・国内グループ事業・ソリューションビジネス事業 損益の拡大 海外鉄鋼：750億円 国内グループ：900億円 ソリューションビジネス：150億円	①海外鉄鋼事業収益：450億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：150億円 ④外国特許出願数の増加比率：114%
	エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進	ROS：6%	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率：2027年度までに50%以上を目指し、2026年度45%以上
		運営型事業規模の拡大による収益安定化	運営型事業売上：3,300億円以上
		労働生産性向上	（2035年度業務効率化に向けた）業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2026年度対象部門の業務棚卸完了
	商社事業 経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進	DXソリューション収益の拡大	販売チャネル拡大施策の全面見直しおよび体制強化を行うことで、拡大を加速させる 2027年度新規顧客数20%増を目指し、2026年度13%増（対2024年度比）
		基幹システムの刷新 トレード・事業収益 各300億円	●2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける ●2026年度 全社業務プロセス刷新26施策への取り組みを開始し、そのうちの重点7施策を100%実施 収益達成に向けた成長投資の実行（850億円/3カ年）

JFEグループの価値創造

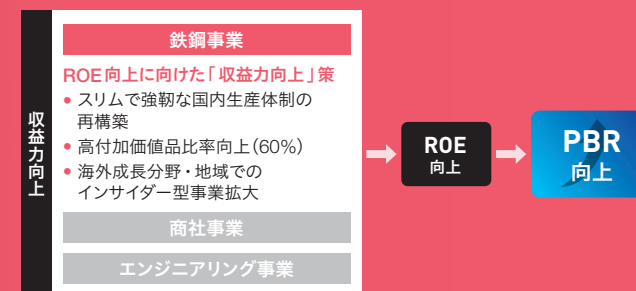
課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI						
人的資本経営の推進	人材の確保・育成の推進	経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数（2025・2026年度累計）：66名以上 ②高度DX人材の育成数（累計）：1,000名						
			エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数（2025・2026年度累計）：25名 ②高度DX人材の新規育成数（2025・2026年度累計）：90名						
			商社事業 海外への新規派遣数（2025・2026年度累計）：50名						
	DEIの推進	多様な人材の経験・能力・個性が活かされる状態の実現	①女性管理職比率：2030年課長級以上10%以上（内、管理・営業部門は20%以上）を目指し、2027年4月に7.0% ②男性育児休業取得率：70%以上						
	働きがいの向上	社員一人ひとりの能力が最大発揮される状態の実現	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合： <table><tr><td>鉄鋼事業</td><td>75%以上</td></tr><tr><td>エンジニアリング事業</td><td>80%以上</td></tr><tr><td>商社事業</td><td>80%以上</td></tr></table>	鉄鋼事業	75%以上	エンジニアリング事業	80%以上	商社事業	80%以上
鉄鋼事業	75%以上								
エンジニアリング事業	80%以上								
商社事業	80%以上								
社員の労働安全衛生の確保	労働災害の防止	完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立	重大災害 0件 休業度数率： <table><tr><td>鉄鋼事業</td><td>0.10以下</td></tr><tr><td>エンジニアリング事業</td><td>0.25以下</td></tr><tr><td>商社事業</td><td>0.15以下</td></tr></table>	鉄鋼事業	0.10以下	エンジニアリング事業	0.25以下	商社事業	0.15以下
	鉄鋼事業	0.10以下							
エンジニアリング事業	0.25以下								
商社事業	0.15以下								
	健康経営の推進	全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合（プレゼンティーイズムが20%以下の社員の割合）：67%以上						
経営の根幹を揺るがす リスクの低減	事業に関わる 一人ひとりの人権尊重	サプライチェーンにおける人権に対する負の影響の特定および防止・軽減	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンスの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権DDの継続実施 ・サプライヤーの人権リスク管理体制構築						
	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス遵守意識の向上	①コンプライアンス研修の受講率：100% ②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合：90%以上（1回/2年）						
	適切な品質保証の実施推進	鉄鋼事業 重大QAトラブル発生ゼロ	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100% ②QA投資執行率（累積）：63%						
		エンジニアリング事業 品質コンプライアンス違反ゼロ	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 （e-ラーニング受講対象予定者数に対する）受講率：100%						
		商社事業 常にお客様から要求される品質を満足する商品を提供	重大識別異常：0件						
	情報セキュリティレベル向上	重大セキュリティ事故『レベル3』発生ゼロ継続 ※ レベル3：経営の根幹に関わる事故	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への耐性向上						
	地域・社会・自然との共生	鉄鋼事業 地域から信頼される製鉄所・製造所の実現	環境・防災重大事故：0件 ①開かれた製鉄所・製造所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進						
		鉄鋼事業 生物多様性への貢献拡大	ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：+2件/年						
		エンジニアリング事業 生物多様性保全への取り組み推進	インフラ建設分野における生物多様性影響評価の実施						
	健全な財務体質の維持	R&I格付 AA格	<8次中期目標> ①Debt/EBITDA倍率：中期目標＝3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標＝60%程度						

事業別戦略

鉄鋼事業

JFEスチール

「鉄鋼業界のカーボンニュートラルトップランナーになる。」「強靱な国内製鉄事業を基盤に、海外鉄鋼事業や新規事業へ果敢に挑戦し、新たな成長を遂げる。」を長期ビジョンとして掲げ、長期を見据えた経営戦略を実行していきます。



事業環境認識

機会

- (国内)
 - CO₂削減に寄与するエコプロダクト需要(電磁・ハイテン等)増
 - GXスチール、新エネルギー用途鋼材の需要増
 - サーキュラーエコノミーの進展
- (海外)
 - インドを中心とした成長マーケット
 - CNプラント需要増、再生可能エネルギーニーズ拡大
 - トップクラスのパートナーとのアライアンス活用

リスク

- (国内)
 - 人口減少による需要減少
 - 労働人口減少による採用難
 - 脱炭素化の停滞
- (海外)
 - 中国材の廉価輸出拡大
 - 米国関税政策、保護主義化・ブロック経済化
 - 競合する海外ミルの技術力向上

事業戦略

国内製鉄事業

- 最適生産体制構築による強靱化
- グリーンかつ高品質な高付加価値品の比率向上

国内Gr.

- 国内グループ会社やパートナー企業との市場環境の変化に応じた連携による競争力の強化
- 成長分野・新規事業展開(機能素材・精密化学品・電池事業等)

海外鉄鋼

- 海外成長地域におけるトップクラスのパートナーとのインサイダー型事業の拡大

ソリューションビジネス

- 競争優位性の源泉である「長年蓄積された操業データ・ノウハウ」や「広範な事業領域から生み出される技術」を活用したソリューションビジネスのさらなる拡大

事業概況(2025年度以降の取り組み)

国内製鉄

- 福山第4高炉休止(2027年度)、倉敷第2高炉休止(2028年度)、形鋼事業再編(2027年度)、薄板事業再編(2028年度)など、最適生産体制構築を着実に進展
- 高級電磁NO製造能力増強(第2期)、洋上風力用大単重厚板、倉敷革新電気炉建設によるGXスチール、新CGL建設による超ハイテンなど高付加価値品の供給体制基盤強化を推進

海外鉄鋼

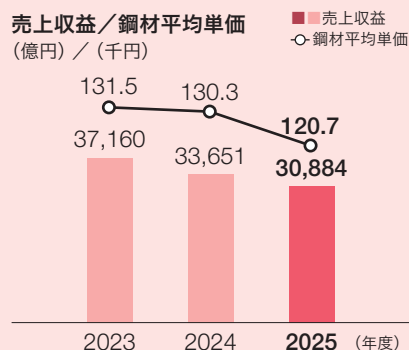
- インドにおいてJSWスチールとの2つの合併事業を開始し、成長市場での事業基盤を強化
(→P18 第8次中期経営計画 鉄鋼事業)

ソリューションビジネス

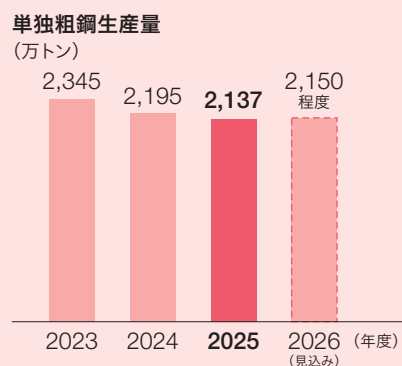
- JFE Resolus®として、グループ体となったビジネスを展開
(→P67 知財戦略 ソリューションビジネス「JFE Resolus®」の推進)

2025年度業績

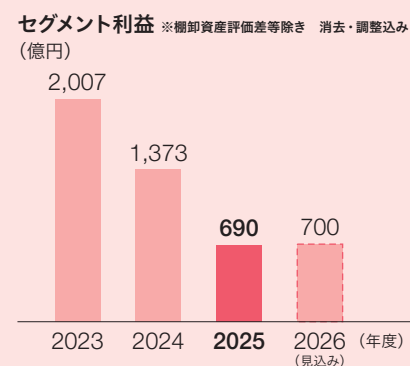
売上収益／鋼材平均単価
(億円)／(千円)



単独粗鋼生産量
(万トン)



セグメント利益
(億円) ※棚卸資産評価差等除き 消去・調整込み



PURPOSE

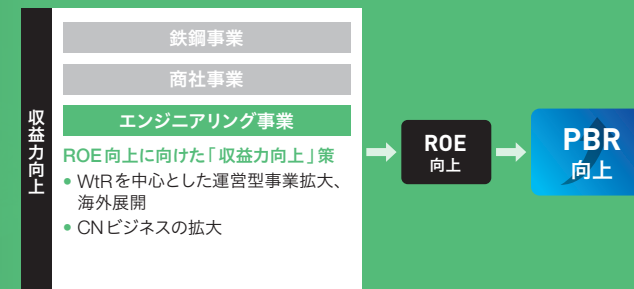
ねがう未来に、
鉄で応える。

事業別戦略

エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング

鉄を起点に人々の安全で快適な暮らしを支える「エンジニアリング」では、高度な基盤技術力と多種多様な商品開発力、確かなプロジェクト遂行力、そして事業運営力を武器に、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーに貢献すべく、グローバルに活躍の場を広げています。



事業環境認識

機会

- 廃棄物発電・リサイクル設備の大型更新・新設需要の拡大
- 洋上風力・水素・アンモニア等カーボンニュートラル設備需要の増大
- 老朽化インフラの大規模更新・維持管理需要の増加
- サーキュラーエコノミー推進に伴う新規事業機会の創出
- インド・東南アジア等新興国における廃棄物処理インフラ需要の拡大

リスク

- 建設資材・エネルギーコストの継続的な上昇
- 技術者・熟練工の人材不足・採用難の深刻化
- 脱炭素化投資の停滞・政策変更リスク
- 競合他社との業界再編加速による競争激化
- 保護主義化・地政学リスクによる海外事業への影響

事業戦略

全体方針

- 多様な事業ポートフォリオを強みに収益基盤を強化
- サーキュラーエコノミーの実現とCO₂削減に貢献する事業を拡大

Waste to Resource

- 国内廃棄物発電・リサイクル事業の収益基盤強化
- アジア・インドを中心とした海外市場への展開拡大

カーボンニュートラル

- CNプラント・エネルギーサービス事業の拡大
- 洋上風力モノパイル製造拠点の本格稼働・収益化

基幹インフラ

- インフラの強靱化・長寿命化に向けた新商品、新工法、新材料の開発・提供

事業概況（2025年度以降の取り組み）

Waste to Resource

- 国内廃棄物発電の大型案件獲得により、受注高・売上収益ともに過去最高を更新
- インド廃棄物発電事業への出資やペットボトル・食品リサイクル事業の拡大を推進

カーボンニュートラル

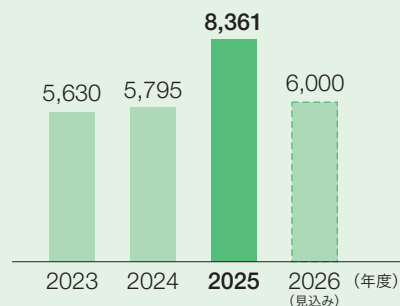
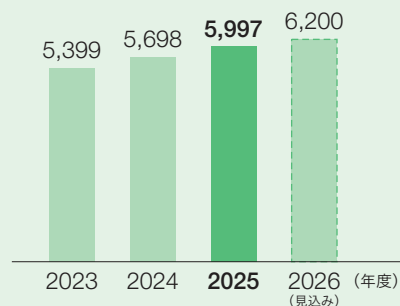
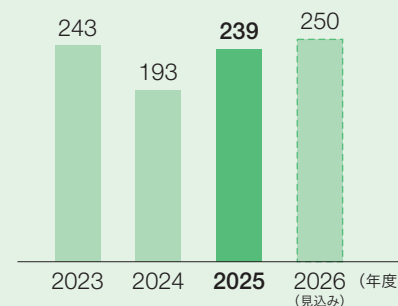
- 笠岡モノパイル製作所が本格稼働
- CNプラント・再エネ・エネルギーサービス事業を拡大

基幹インフラ

- ステンレスクラッド鋼の道路橋への初採用など、新技術・新工法の展開を推進
- ボルト自動締付けロボットなど建設DX技術を橋梁現場に本格導入

（→P24 第8次中期経営計画 エンジニアリング事業）

2025年度業績

受注高
(億円)売上収益
(億円)セグメント利益
(億円)

PURPOSE

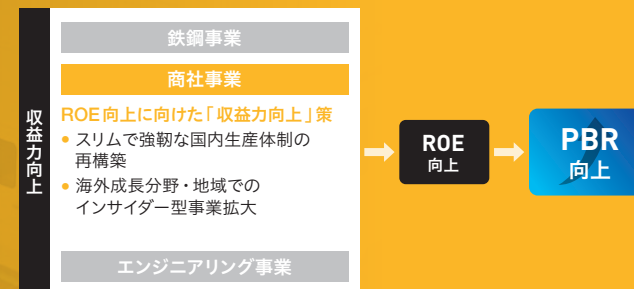
くらしの礎を
創る・担う・つなぐ
Just For the Earth

事業別戦略

商社事業

JFE商事

JFEグループの中核商社として培ってきた提案力と発信力をさらに高めるとともに、強みであるグローバルネットワークを活かし、環境変化の激しい時代においても柔軟かつ機動的に対応していきます。「挑戦と変革」をキーワードに会社として成長し続け、お客様や社会に新たな価値を提供し続けていきます。



事業環境認識

機会

- 保護主義の進展を背景とした、現地完結型ビジネス拡大
- 北米、豪州、インド、欧州等の成長市場における需要拡大
- 環境資源関連における需要拡大

リスク

- 各国の通商問題および地政学リスク
- 国内需要の減少（人口減、建築需要の停滞）
- 中国の鋼材過剰供給

事業戦略

国内事業

（鉄鋼）

- 人口減少により市場規模が縮小する中においても、数量にこだわり、付加価値を向上し、収益力の強化
- マーケット環境に合わせた筋肉質な組織体制を構築

（原材料・資機材）

- 成長が見込まれるグリーン原料ビジネスの強化など、事業領域を拡大

海外事業

- 海外市場を成長の柱と位置付け、事業優位性の高い地域においてインサイダー化による現地完結型ビジネスを推進

経営基盤の刷新

- 業務プロセスや基盤システムの刷新、権限委譲による意思決定の迅速化、組織・制度改革を通じて経営基盤を強化
- 創出するリソースを成長分野へ投入

事業概況（2025年度以降の取り組み）

国内事業

- 需要家により近い川下領域への事業を拡張することで付加価値を向上
- 革新電気炉立ち上げに向け、高品質なスクラップの集荷力および物流体制の強化を実施
- グループ会社機能の見直しを行い、再編統合も視野に最適な事業体制を構築

海外事業

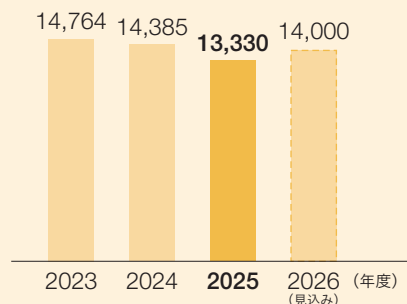
- 北米・豪州・インド・欧州を中心に、各地域の事業環境や需要動向を見極めながら、加工・物流機能を強化するための成長投資を実行（⇒P22 第8次中期経営計画 商社事業）
- 事業環境の変化を踏まえ、各拠点の役割・機能を見直し、収益力向上に向けた事業体制を強化

経営基盤の刷新

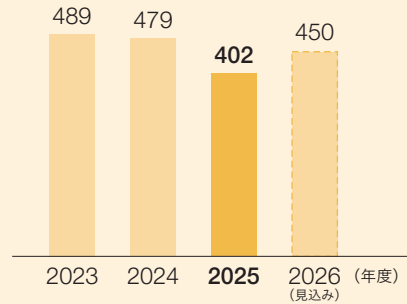
- 権限委譲による意思決定の迅速化を実施し、新業務プロセスへの移行および基幹システム刷新の実行段階へ（⇒P64 DX戦略 JFE商事 業務プロセスの変革を起点とした基幹システム刷新）
- 人事制度の改定を通じ、「挑戦と変革」を後押しする組織風土の醸成

2025年度業績

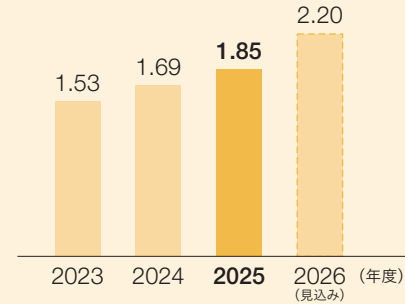
売上収益 (億円)



セグメント利益 (億円)



連単倍率（連結業績÷単体業績） (倍)



PURPOSE

世界をつなぐ。
鉄でつなぐ。

事業別戦略

洋上風力発電ビジネスにおけるグループ連携の取り組み ～国産モノパイル第1号案件の受注～

JFEグループは、国産モノパイル採用の国内第1号案件である秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖の洋上風力発電事業において、基礎分野への取り組みを進めています。グループの総合力により、洋上風力発電分野における国産サプライチェーンの確立を推進しています。

- 2023 ● 秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖における洋上風力事業者選定（2023年12月）
- 2024 ● 笠岡モノパイル製作所稼働（2024年4月 国内唯一）
- 2025 ● 鹿島建設株式会社が建設を受注（2025年10月）

● 鹿島建設株式会社よりモノパイル製造を受注（2025年12月）

JFEエンジニアリングは、モノパイルおよびトランジションピースの製作と基地港までの輸送を担当しています。本案件は笠岡モノパイル製作所稼働後初のプロジェクトであり、これまで培った大型鋼構造物の技術を活かしつつ、品質と安全の確保を最優先に推進しています。現在、各工程は順調に進んでおり、スケジュールに沿った製品供給に努めています。

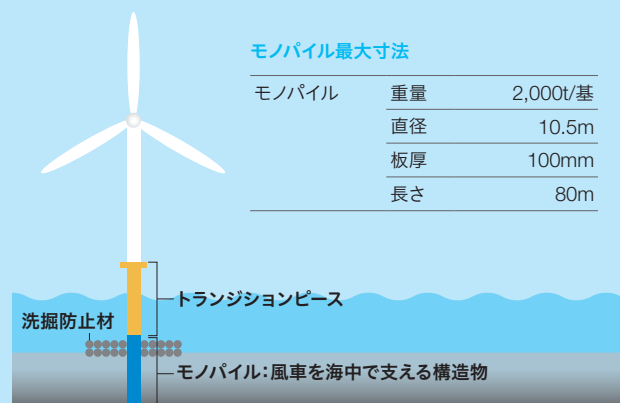
JFEスチールは、モノパイルの素材として風力発電用大単重厚鋼板「J-TerraPlate[®]」を日本国内で初めて適用しました。一品一様で、風力発電用途に求められる厳しい品質スペックを確保しながら、1,000枚超の最大板厚100mmの広幅厚鋼板を供給しました。

JFEエンジニアリング・JFEスチール連携の強みを活かして短納期での製造を実現しています。

- 2026 ● モノパイル初出荷（2026年9月）

- 2027 ● 施工開始（2027年4月予定）

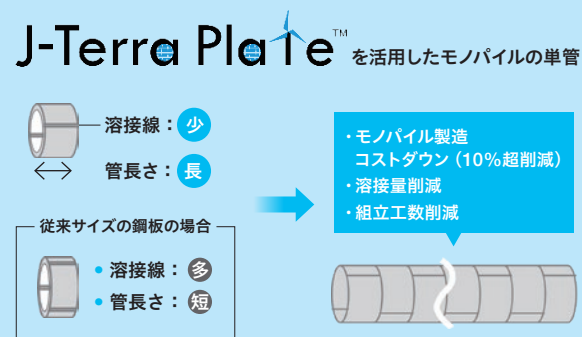
- 2028 ● 運転開始（2028年6月予定）



モノパイル最大寸法

モノパイル	重量	2,000t/基
	直径	10.5m
	板厚	100mm
	長さ	80m

モノパイル製造における大単重厚鋼板のメリット



モノパイル初製作品

洗掘防止材事業への取り組み

JFE商事は2025年5月、秋田県男鹿市にて、洋上風力発電向け洗掘防止材の製造・販売を行うJFE商事秋田オフショアマテリアルズ株式会社を、県内企業7社と共同で設立し、供給体制の構築を進めています。洗掘防止材は、波や潮流によるモノパイル周辺の海底地盤の洗掘を防ぎ、洋上風力発電設備を安定的に支えるために使用されます。鉄鋼スラグを原料とした人工石材を活用することで、資源循環や海域環境の改善にも寄与していきます。



洗掘防止材